

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(平成30年度)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
和歌山下津港防波堤等施工計画検討業務 － H30.4.13～H31.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.4.13	一般財団法人 港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	5010005002705	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	30,064,191	30,024,000	99.9%	－	
和歌山下津港事業効果検討業務 － H30.4.23～H30.12.7 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.4.23	(株)ニュージェック近畿支店 大阪市北区本庄東2-3-20	2120001086883	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	7,788,961	7,776,000	99.8%	－	
和歌山下津港海岸(海南地区)陸開等管理方策検討業務 － H30.5.10～H31.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.5.10	一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会 東京都千代田区麹町四丁目5番地	6010005018733	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	15,920,754	15,552,000	97.7%	－	
和歌山港湾事務所庁舎建築設計業務 － H30.5.15～H31.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.5.15	(株)都市環境設計 大阪市浪速区恵美須西2丁目14番30号	8120001039142	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	37,291,579	37,260,000	99.9%	－	
和歌山下津港海和歌丸係留施設施工計画等検討業務 － H30.8.10～H31.3.19 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.8.10	日本海洋コンサルタント(株) 関西事務所 大阪市北区芝田2-5-6	6010601028929	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	12,149,646	12,096,000	99.6%	－	
日高港塩屋地区静穏検討等整備方策検討業務 － H30.9.12～H31.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.9.12	(株)エコー近畿事務所 大阪市東淀川区西淡路1-17-10	2010501016723	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	38,296,859	37,962,000	99.1%	－	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(平成30年度)

[illegible]

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(平成30年度)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
和歌山下津港北港地区防波堤(南)災害復旧検討 — H30.11.27～H31.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.11.27	(株)日本港湾コンサルタント 西日本事業本部 関西支店 神戸市中央区磯上通4-1-6	1010701012473	会計法第29条の3第4項 本業務は、台風第21号に伴う風浪により、和歌山下津港北港地区防波堤(南)が被災したことから、被災原因の検討を行った上で、復旧に関する検討及び施工検討を行うものである。 本業務は、被災箇所及び被災状況の早期把握を目的としており、周辺状況等を踏まえれば、緊急の必要により通常の競争に付することができないため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、契約を締結するものである。 契約の相手方は、「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書」に基づき一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会への出動要請を行ったうえで、選定された。 具体的には、一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会への出動要請と業務を担当する対応可能会員の特定を依頼したところ、要請への承諾と、株式会社日本港湾コンサルタント 西日本事業本部 関西支店が対応可能会員である旨の回答があり、株式会社日本港湾コンサルタント 西日本事業本部 関西支店が、本業務を遂行するために必要な当該地域における設計及び施工検討の実績を有しており、当該地域の現地状況に精通していることから、契約の相手方としたものである。	9,397,885	9,396,000	99.9%	—	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(平成30年度)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
和歌山下津港被災状況緊急調査 和歌山県和歌山市湊地先 H30.11.27～H31.1.25 測量・調査	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.11.27	東洋建設(株)大阪本店 大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	9120001077496	会計法第29条の3第4項 本業務は、台風第21号に伴う風浪により、和歌山下津港北港地区防波堤(南)が被災したことから、被災状況調査を行うものである。 本業務は、被災箇所及び被災状況の早期把握を目的としており、周辺状況等を踏まえれば、緊急の必要により通常の競争に付することができないため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、契約を締結するものである。 契約の相手方は、「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書」に基づき一般社団法人日本埋立浚渫協会 近畿支部への出動要請を行ったうえで、選定された。 具体的には、一般社団法人日本埋立浚渫協会 近畿支部への出動要請と業務を担当する対応可能会員の特定を依頼したところ、要請への承諾と、東洋建設株式会社 大阪本店が対応可能会員である旨の回答があり、東洋建設株式会社 大阪本店が、本業務を遂行するために必要な当該地域における現地調査の実績を有しており、当該地域の現地調査に精通していることから、契約の相手方としたものである。	12,290,233	12,204,000	99.3%	-	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(平成30年度)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役職の数	備考
和歌山下津港北港地区防波堤(南)異形函設計業務 — H30.12.4～H31.2.8 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊葉種畑の坪1334	H30.12.4	協同エンジニアリング(株) 大分県大分市大字三芳1238番地の1	9320001000966	会計法第29条の3第4項 本業務は、台風第21号に伴う風浪により、和歌山下津港北港地区防波堤(南)が被災したことから、緊急復旧工事に向けた異形函製作に係る設計を行うものである。 防波堤(南)の復旧については、被災した標準函(L=20m)3函を撤去・移設し、標準函2函(製作中)と異形函1函を据え付ける計画である。 本業務は、異形函構造の提案及び細部設計を目的としており、異形函の早期製作を踏まえれば、緊急の必要により通常の競争に付すことができないため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、契約を締結するものである。 契約の相手方は、「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書」に基づき一般社団法人港湾技術コンサルタント協会への出動要請を行ったうえで、選定された。 具体的には、一般社団法人港湾技術コンサルタント協会への協力要請と業務を担当する対応可能会員の特定を依頼したところ、要請への承諾と、協同エンジニアリング株式会社が対応可能会員である旨の回答があり、協同エンジニアリング株式会社が、本業務を遂行するために必要な設計の実績及び当該地域の現地に精通していることから、契約の相手方としたものである。	5,009,379	4,999,320	99.8%	—	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(平成30年度)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
和歌山下津港被災状況調査 和歌山県和歌山市湊地先、 湊薬種畑地先、 大阪府岸和田市木材町地先 H30.12.21～H31.2.15 測量・調査	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 和歌山市湊薬種畑の坪1334	H30.12.21	いであ(株)大阪支社 大阪市住之江区南港北1-24-22	7010901005494	会計法第29条の3第4項 本業務は、台風第21号に伴う風浪により、和歌山下津港北港地区防波堤(南)及び本港地区防波堤(外)(2)が被災したことから、被災状況調査を行うものである。 本業務は、被災箇所及び被災状況の早期把握を目的としており、周辺状況等を踏まえれば、緊急の必要により通常の競争に付すことができないため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、契約を締結するものである。 契約の相手方は、「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書」に基づき一般社団法人海洋調査協会への出動要請を行ったうえで、選定された。 具体的には、一般社団法人海洋調査協会への出動要請と業務を担当する対応可能会員の特定を依頼したところ、要請への承諾と、いであ株式会社 大阪支社が対応可能会員である旨の回答があり、いであ株式会社 大阪支社が、本業務を遂行するために必要な当該地域における現地調査の実績を有しており、当該地域の現地調査に精通していることから、契約の相手方としたものである。	15,273,401	15,228,000	99.7%	-	